

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)	科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	402,245,704	1,863,524,112	1. 信用事業負債	394,912,422	1,841,560,437
(1)現金	1,689,058	7,520,830	(1)貯金	393,356,084	1,834,151,556
(2)預金	224,251,386	1,234,139,747	(2)借入金	47,318	1,704,942
系統預金	224,235,099	1,224,101,033	(3)その他の信用事業負債	1,509,019	5,703,938
系統外預金	16,287	10,038,714	未払費用	23,658	176,867
(3)金銭の信託	-	5,304,342	その他の負債	1,485,360	5,527,071
(4)有価証券	34,391,501	167,936,189	2. 共済事業負債	692,096	3,577,667
国債	485,720	63,636,040	(1)共済資金	328,004	1,785,028
地方債	5,025,670	11,738,379	(2)未経過共済付加収入	361,933	1,744,180
政府保証債	2,123,060	1,800,180	(3)その他の共済事業負債	2,158	48,458
公社公団債	331,820	3,818,441	3. 経済事業負債	410,442	2,934,529
事業債	15,781,770	63,084,220	(1)経済事業未払金	325,772	2,310,786
株式	341,476	5,152,354	(2)経済受託債務	68,635	585,178
受益証券	4,447,827	9,696,157	(3)その他の経済事業負債	16,035	38,564
投資証券	5,854,157	9,010,417	4. 設備借入金	112,845	80,000
(5)貸出金	141,413,752	446,459,023	5. 雑負債	730,009	3,580,964
(6)その他の信用事業資産	666,015	3,034,574	(1)未払法人税等	33,656	42,710
未収収益	247,071	1,095,739	(2)リース債務	-	15,730
その他の資産	418,944	1,938,834	(3)資産除去債務	37,982	163,798
(7)貸倒引当金	△ 166,010	△ 870,595	(4)その他の負債	658,371	3,358,725
2. 共済事業資産	25,743	97,195	6. 諸引当金	1,464,700	9,106,888
3. 経済事業資産	652,150	4,336,461	(1)賞与引当金	84,458	544,151
(1)経済事業未収金	307,723	2,947,397	(2)退職給付引当金	1,024,989	6,872,695
(2)経済受託債権	-	187,181	(3)役員退職慰労引当金	30,795	35,181
(3)棚卸資産	135,024	1,025,657	(4)特例業務負担金引当金	324,457	1,579,269
購入品	106,125	887,205	(5)解体損失引当金	-	75,590
その他の棚卸資産	28,899	138,452	負債の部合計	398,322,517	1,860,840,487
(4)その他の経済事業資産	213,776	248,452	(純資産の部)		
(5)貸倒引当金	△ 4,374	△ 72,227	1. 組合員資本	23,637,240	118,859,823
4. 雑資産	835,915	5,043,047	(1)出資金	3,132,514	10,964,358
(1)雑資産	835,918	5,381,386	(2)資本準備金	995	7,549
(2)貸倒引当金	△ 3	△ 338,339	(3)利益剰余金	20,512,960	107,944,423
5. 固定資産	5,915,956	30,492,734	利益準備金	6,004,445	23,202,685
(1)有形固定資産	5,903,316	30,433,118	その他利益剰余金	14,508,515	84,741,738
建物	6,816,592	34,872,986	経営安定化積立金	2,418,730	8,404,508
機械装置	1,100,740	4,343,169	施設整備積立金	-	7,102,000
土地	1,967,523	12,731,005	農業振興対策積立金	-	1,837,000
建設仮勘定	402,752	363,034	地震等災害対策積立金	2,780,000	5,226,000
その他の有形固定資産	1,614,824	8,598,731	固定資産圧縮積立金	114,929	446,062
減価償却累計額(控除)	△ 5,999,116	△ 30,475,808	特別積立金	8,629,560	57,059,931
(2)無形固定資産	12,640	59,616	当期末処分剰余金	565,294	4,666,236
6. 外部出資	12,525,722	65,315,338	(うち当期剰余金)	(359,129)	(1,718,351)
系統出資	12,025,275	63,008,254	(4)処分未済持分	△ 9,229	△ 56,508
系統外出資	500,447	2,201,330	2. 評価・換算差額等	430,081	△ 7,159,186
子会社等出資	-	105,753	(1)その他の有価証券評価差額金	430,081	△ 7,159,186
7. 繰延税金資産	188,643	3,732,234	純資産の部合計	24,067,321	111,700,636
資産の部合計	422,389,838	1,972,541,124	負債及び純資産の部合計	422,389,838	1,972,541,124

注：千円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。(以下、同様)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和3年4月1日～令和3年3月31日)		令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)		科 目	令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)		令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)	
1. 事業総利益	4,689,194		22,363,439		(9)加工事業収益	200,057		387,866	
事業収益	6,683,209		33,923,084		(10)加工事業費用	115,709		232,154	
事業費用	1,994,014		11,559,645		・加工事業総利益	84,348		155,712	
(1)信用事業収益	3,735,104		14,621,617		(11)利用事業収益	2,734		422,452	
資金運用収益	3,438,448		12,735,281		(12)利用事業費用	28		290,584	
(うち預金利息)	(1,201,339)		(6,087,623)		・利用事業総利益	2,706		131,868	
(5%受取事業分配金)	(63,626)		(481,836)		(13)宅地等供給事業収益	44,881		155,638	
(5%有価証券利息分配金)	(671,850)		(1,415,484)		(14)宅地等供給事業費用	3,175		10,001	
(うち貸出金利息)	(1,501,630)		(4,750,336)		・宅地等供給事業総利益	41,705		145,636	
(うちその他受入利息)	(1)		(0)		(15)農用地利用調整事業収益	2,007		19,567	
役務取引等収益	139,972		649,413		(16)農用地利用調整事業費用	1,969		19,432	
その他事業直接収益	70,197		271,237		・農用地利用調整事業総利益	37		134	
その他経常収益	86,485		965,684		(17)福祉事業収益	—		107,820	
(2)信用事業費用	554,520		1,742,756		(18)福祉事業費用	—		30,372	
資金調達費用	82,928		223,865		・福祉事業総利益	—		77,447	
(うち貯金利息)	(53,301)		(147,834)		(19)その他事業収益	40,982		177,056	
(うち給付補填金繰入額)	(15,918)		(38,730)		(20)その他事業費用	37,140		138,363	
(うち借入金利息)	(293)		(3,310)		・その他事業総利益	3,842		38,692	
(うちその他支払利息)	(13,415)		(33,989)		(21)指導事業収入	43,360		127,969	
役務取引等費用	67,160		290,576		(22)指導事業支出	75,135		320,899	
その他事業直接費用	—		11,515		・指導事業収支差額	△ 31,774		△ 192,929	
その他経常費用	404,431		1,216,798		2. 事業管理費	4,448,924		21,355,494	
(5%貸倒引当金繰入金繰入額)	(66,047)		(△ 37,861)		(1)人件費	3,046,759		14,968,235	
(うち貸倒損失)	(—)		(17,659)		(2)業務費	635,270		2,499,165	
・信用事業総利益	3,180,583		12,878,860		(3)諸税負担金	176,710		789,264	
(3)共済事業収益	1,135,139		5,813,164		(4)施設費	573,200		3,044,368	
共済付加収入	1,047,305		5,387,052		(5)その他事業管理費	16,983		54,461	
その他の収益	87,834		426,111		事業利益	240,270		1,007,944	
(4)共済事業費用	27,779		202,903		3. 事業外収益	324,704		1,506,345	
共済推進費	9,314		103,063		(1)受取雑利息	125		2,959	
共済保全費	11,855		53,604		(2)受取出資配当金	165,763		869,569	
その他の費用	6,609		46,234		(3)貸貸料	133,953		499,234	
・共済事業総利益	1,107,360		5,610,260		(4)雑収入	24,860		134,573	
(5)購買事業収益	1,348,609		10,295,572		4. 事業外費用	105,220		254,710	
購買品供給高	1,281,481		10,059,119		(1)支払雑利息	2,266		9,426	
購買手数料	57,191		197,154		(2)寄附金	186		4,607	
その他の収益	9,936		39,298		(3)貸貸費用	100,793		229,488	
(6)購買事業費用	1,107,974		7,700,655		(4)貸倒引当金繰入額	3		23	
購買品供給原価	942,788		7,229,630		(5)雑損失	1,970		11,165	
購買供給費	125,663		326,567		経常利益	459,754		2,259,579	
修理サービス費	1,944		10,614		5. 特別利益	54,568		238,030	
その他の費用	37,577		133,843		(1)固定資産処分益	54,568		29,854	
(5%貸倒引当金繰入金繰入額)	(△ 12)		(3,556)		(2)信連合併助成金	—		208,175	
(うち貸倒損失)	(—)		(100)		6. 特別損失	63,990		893,522	
・購買事業総利益	240,634		2,594,916		(1)固定資産処分損	13,208		241,299	
(7)販売事業収益	242,332		2,450,174		(2)減損損失	5,982		438,958	
販売品販売高	189,626		1,690,221		(3)施設取壊等費用	20,177		—	
販売手数料	42,509		621,092		(4)合併関連費用	24,622		198,187	
その他の収益	10,195		138,860		(5)その他の特別損失	—		15,076	
(8)販売事業費用	182,582		1,527,335		税引前当期利益	450,332		1,604,086	
販売品販売原価	169,082		1,391,071		法人税、住民税及び事業税	86,118		41,743	
その他の費用	13,500		136,263		法人税等調整額	5,084		△ 156,007	
(5%貸倒引当金繰入金繰入額)	(71)		(0)		当期剰余金	359,129		1,718,351	
・販売事業総利益	59,749		922,838		当期首繰越剰余金	206,165		2,947,885	
					当期末処分剰余金	565,294		4,666,236	

注：農業協同組合法施行規則の改正に伴い、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

1. 決算の状況

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益(税引前当期利益)	450,332	
減価償却費	219,828	
減損損失	5,982	
のれん償却	0	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,005	
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,203	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,177	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 17,404	
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 31,217	
信用事業資金運用収益	△ 3,443,530	
信用事業資金調達費用	82,928	
共済貸付金利息	0	
共済借入金利息	0	
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 165,889	
支払雑利息	2,266	
差替	0	
有価証券関係損益(△は益)	△ 66,152	
金銭の信託運用損益(△は益)	0	
固定資産売却損益(△は益)	△ 41,359	
固定資産圧縮損	0	
固定資産圧縮特別勘定関係損益(△は益)	0	
固定資産除去費用	0	
資産除却債務の増加額	658	
一般補助金収益	0	
外部出資関係損益(△は益)	0	
持分法による投資損益(△は益)	0	
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△ 773,026	
預金の純増(△)減	12,300,000	
貯金の純増(△)減	2,391,610	
信用事業借入金の純増(△)減	△ 13,492	
その他の信用事業資産の純増(△)減	42,262	
その他の信用事業負債の純増(△)減	△ 239,495	
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	0	
共済借入金の純増(△)減	0	
共済資金の純増(△)減	27,683	
未経過共済付加収入の純増(△)減	2,304	
その他の共済事業資産の純増(△)減	5,203	
その他の共済事業負債の純増(△)減	△ 4,229	
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	4,397	
経済受託債権の純増(△)減	3	
棚卸資産の純増(△)減	9,414	
支払手形及び経済事業未払金の純増(△)減	△ 928	
経済受託債務の純増(△)減	△ 28,083	
その他の経済事業資産の純増(△)減	41,541	
その他の経済事業負債の純増(△)減	4,336	
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増(△)減	△ 216,574	
その他の負債の純増(△)減	2,916	
信用事業資金運用による収入	3,457,228	
信用事業資金調達による支出	△ 103,600	
共済貸付金利息による収入	0	
共済借入金利息による支出	0	
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	
小計	13,979,301	
雑利息及び出資配当金の受取額	165,891	
雑利息の支払額	△ 2,346	
法人税等の支払額	△ 101,378	
事業活動によるキャッシュ・フロー	14,041,468	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 12,502,347	
有価証券の売却による収入	9,767,670	
有価証券の償還による収入	479,711	
金銭の信託の増加による支出	0	
金銭の信託の減少による収入	0	
補助金の受入れによる収入	0	
固定資産の取得による支出	△ 527,740	
固定資産の売却による収入	88,846	
固定資産の除却による支出	0	
資産除却債務からの支出	0	
外部出資による支出	0	
外部出資の売却等による収入	420	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,693,439	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	
設備借入金返済による支出	△ 56,230	
リース債務返済による支出	0	
出資の増額による収入	155,722	
出資の払戻しによる支出	△ 116,371	
持分の取得による支出	△ 10,948	
持分の譲渡による収入	10,948	
出資配当金の支払額	△ 91,876	
非支配株主への配当金支払額	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,755	
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	11,239,272	
6. 現金及び現金同等物の期首残高	1,901,172	
7. 現金及び現金同等物の期末残高	13,140,444	

注：令和4年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当J A単体のキャッシュ・フロー計算書の記載は省略しております。

(4) 注記表

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)	令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)
<p>1 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により行っています。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>(3) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。</p> <p>(1) 購買品（飼料、肥料、農薬、保温資材、包装資材、石油類（生産）、購買米）については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(2) 購買品（上記以外の品目）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) その他の棚卸資産（製品茶、抹茶・粉茶等の加工山物、茶以外原材料、茶製品以外の小売商品）については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(4) その他の棚卸資産（荒茶、仕上茶）については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(5) その他の棚卸資産（米除く販売品）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(6) その他の棚卸資産（米、そば、FM）については、最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産は定額法によっています。</p> <p>4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。 破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた額を計上しています。 すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。</p>	<p>1 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）により行っています。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>(4) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。</p> <p>(1) 購買品（飼料、肥料、農薬、保温資材、包装資材、購買米、石油類（生産））については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(2) 購買品（上記以外）については、売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) その他の棚卸資産（貯蔵品等）については、主として最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産は定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定規程及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。 破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた額を計上しています。 すべての債権は資産自己査定規程に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額35,448千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額から一般財団法人静岡県農協共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額及び年金資産の見込額の合計額を控除した額を計上しています。</p>

1. 決算の状況

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)	令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)
<p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。</p> <p>(5) 特例業務負担金引当金 農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を計上しています。</p>	<p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。</p> <p>(5) 解体損失引当金 解体工事に着手した固定資産の解体費用相当額を計上しています。</p> <p>(6) 特例業務負担金引当金 農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引額等を考慮した額を計上しています。</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日改正)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、加工した商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。</p> <p>(4) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>(5) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主</p>	<p>5. 収益及び費用の計上基準 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。</p> <p>(2) 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3) 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、缶詰・飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、加工した商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識するほか、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。</p> <p>(4) 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・冠婚葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5) 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主</p>

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)	令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)
<p>にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。</p> <p>8. その他基本となる重要な会計方針 (事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について) 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、損益計算書上の事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引による収益及び費用を消去した額を記載しております。 (代理人として関与する取引の損益計算書の表示) 購買事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>	<p>売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した一時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>6) 福祉事業 要介護者等を対象にした訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業及び行政より委託を受けた老人デイ教室の委託事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、サービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>7) 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。</p> <p>8. その他基本となる重要な会計方針 (事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について) 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、損益計算書上の事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引による収益及び費用を消去した額を記載しております。 (代理人として関与する取引の損益計算書の表示) 購買事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人(委託取引含む)として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p>
<p>II 会計方針の変更に関する注記 (収益認識に関する会計基準等の適用) 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。 (1) 代理人取引に係る収益認識 財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。 (2) 購買事業における支払奨励金の会計処理 購買事業において、利用者等に対して支払う各種奨励金等が顧客へ支払われる対価と認められる場合、従来は、購買事業費用として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適し適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当事業年度の事業収益及び事業費用がそれぞれ1,212,131,623円減少しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基</p>	<p>II 会計方針の変更に関する注記 (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>

1. 決算の状況

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)	令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)
<p>準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p>III 表示方法の変更に関する注記 (P B商品に係る表示区分の変更) 前事業年度において「購買品受入高及び購買品供給高」に計上しておりましたP B商品の法人営業に係る取引について、当事業年度より「販売品販売原価及び販売品販売高」に計上しております。 これは、P B商品が当組合管内で生産された農産物を主原料とした加工品であり、その実態は販売事業に該当すると判断したためです。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、購買事業総利益が53,666千円減少し、販売事業総利益が同額増加しておりますが、事業利益以下の各利益に与える影響はありません。</p> <p>IV 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 395,679千円(繰延税金負債との相殺前)</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は、軽微であり、短期間で終息するとした仮定を盛り込んだ令和4年3月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 5,982千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は、軽微であり、短期間で終息するとした仮定を盛り込んだ令和4年3月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として算出しており、5か年収支シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 170,388千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。</p>	<p>III 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 3,905,180千円(繰延税金負債との相殺前)</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響を踏まえた仮定について、前事業年度に用いた会計上の見積りから変更はありません。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 438,958千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年2月に作成した5か年収支シミュレーションを基礎として算出しており、5か年収支シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響を踏まえた仮定について、前事業年度に用いた会計上の見積りから変更はありません。</p> <p>3. 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 1,281,161千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ①算定方法 「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載しております。</p>

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)	令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)																																											
<p>②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③空事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、空事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>V 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額は、2,065,148千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物及び建物附属設備1,207,795千円、機械装置698,713千円、土地114,186千円、その他44,453千円</p> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両224台及び電子計算機15台等については、リース契約により使用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引の未経過リース料はありません。</p> <p>3. 理事及び監事に対する金銭債権は30,952千円であり、金銭債務はありません。</p> <p>4. 債権のうち破綻更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は320,116千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの債権の額は貸倒引当金控除前の額です。 (1) 債権のうち、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額は164,587千円、危険債権額は155,528千円です。 なお、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。 (2) 債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>VI 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。 (1) 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店単位で、貸貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。 (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>4件</td> <td>土地及び器具備品</td> <td>招津市他</td> <td>5,982</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>5,982</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	支店	4件	土地及び器具備品	招津市他	5,982				計	5,982	<p>②主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③空事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、空事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額は、4,665,584千円であり、その内訳は次のとおりです。 建物及び建物附属設備2,421,305千円、機械装置1,296,884千円、土地823,535千円、その他123,859千円</p> <p>2. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額は次のとおりです。 子会社等に対する金銭債権の総額 150,637千円 子会社等に対する金銭債務の総額 1,739,159千円</p> <p>3. 理事及び監事に対する金銭債権は173,546千円であり、金銭債務はありません。</p> <p>4. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は2,732,709千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの債権の額は貸倒引当金控除前の額です。 (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1,509,697千円、危険債権額は1,174,933千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く）です。 (2) 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。貸出条件緩和債権は48,078千円です。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>V 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高は次のとおりです。(単位：千円) 子会社等との取引による収益総額 144,805 うち事業取引高 13,891 うち事業取引以外の取引高 130,914 子会社等との取引による費用総額 56,592 うち事業取引高 29,720 うち事業取引以外の取引高 26,871</p> <p>2. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。 (1) 事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として支店単位で、貸貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。 (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店</td> <td>7件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>御殿場市他</td> <td>48,863</td> </tr> <tr> <td>加工施設</td> <td>2件</td> <td>土地及び機械装置等</td> <td>賀茂郡河津町他</td> <td>4,743</td> </tr> <tr> <td>福祉施設</td> <td>1件</td> <td>土地及び建物付属設備等</td> <td>下田市他</td> <td>4,412</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>25件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>御殿場市他</td> <td>380,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>438,958</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	支店	7件	土地及び建物等	御殿場市他	48,863	加工施設	2件	土地及び機械装置等	賀茂郡河津町他	4,743	福祉施設	1件	土地及び建物付属設備等	下田市他	4,412	遊休	25件	土地及び建物等	御殿場市他	380,939				計	438,958
用途	種類	場所	減損損失額																																									
支店	4件	土地及び器具備品	招津市他	5,982																																								
			計	5,982																																								
用途	種類	場所	減損損失額																																									
支店	7件	土地及び建物等	御殿場市他	48,863																																								
加工施設	2件	土地及び機械装置等	賀茂郡河津町他	4,743																																								
福祉施設	1件	土地及び建物付属設備等	下田市他	4,412																																								
遊休	25件	土地及び建物等	御殿場市他	380,939																																								
			計	438,958																																								

1. 決算の状況

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)	令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)
<p>これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しています。</p>	<p>これらの資産グループは、事業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、高い額を採用しています。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づき算定しており、使用価値により回収可能価額を測定する際に適用した割引率は1.2%です。</p>
<p>Ⅶ 金融商品の時価等に関する注記</p>	<p>Ⅶ 金融商品の時価等に関する注記</p>
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p>
<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p>
<p>当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p>	<p>当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p>
<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p>	<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p>
<p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	<p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>
<p>有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p>	<p>有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p>
<p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制</p>	<p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制</p>
<p>①信用リスクの管理</p>	<p>①信用リスクの管理</p>
<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>	<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>
<p>②市場リスクの管理</p>	<p>②市場リスクの管理</p>
<p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p>	<p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p>
<p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>	<p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>
<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p>	<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p>
<p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p>	<p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p>
<p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利</p>	<p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利</p>

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)	令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)																																																																																												
<p>用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,552,676千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても合わせて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格(これに準ずる価格を含む)が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>224,251,386</td> <td>224,253,221</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の有価証券</td> <td>34,391,501</td> <td>34,391,501</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸 出 金</td> <td>141,413,753</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金 ※</td> <td>△ 164,816</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>141,248,937</td> <td>144,108,839</td> <td>2,859,902</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>399,891,824</td> <td>402,753,561</td> <td>2,861,737</td> </tr> <tr> <td>貯 金</td> <td>393,356,084</td> <td>393,404,733</td> <td>48,648</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>393,356,084</td> <td>393,404,733</td> <td>48,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下、OIS という)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	224,251,386	224,253,221	1,835	有 価 証 券				その他の有価証券	34,391,501	34,391,501	-	貸 出 金	141,413,753			貸倒引当金 ※	△ 164,816			貸倒引当金控除後	141,248,937	144,108,839	2,859,902	資 産 計	399,891,824	402,753,561	2,861,737	貯 金	393,356,084	393,404,733	48,648	負 債 計	393,356,084	393,404,733	48,648	<p>用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が8,152,624千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても合わせて計算しています。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格(これに準ずる価格を含む)が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず③に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td>1,234,139,747</td> <td>1,234,130,903</td> <td>△ 8,843</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の金銭の信託</td> <td>5,304,342</td> <td>5,304,342</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の有価証券</td> <td>167,936,189</td> <td>167,936,189</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸 出 金</td> <td>446,459,023</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金 ※</td> <td>△ 870,595</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金控除後</td> <td>445,588,428</td> <td>449,660,161</td> <td>4,071,733</td> </tr> <tr> <td>外 部 出 資</td> <td>7,244</td> <td>7,244</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>1,852,975,952</td> <td>1,857,038,842</td> <td>4,062,889</td> </tr> <tr> <td>貯 金</td> <td>1,834,151,556</td> <td>1,833,626,983</td> <td>△ 524,572</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>1,834,151,556</td> <td>1,833,626,983</td> <td>△ 524,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>※貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下、OIS という)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	1,234,139,747	1,234,130,903	△ 8,843	金銭の信託				その他の金銭の信託	5,304,342	5,304,342	-	有 価 証 券				その他の有価証券	167,936,189	167,936,189	-	貸 出 金	446,459,023			貸倒引当金 ※	△ 870,595			貸倒引当金控除後	445,588,428	449,660,161	4,071,733	外 部 出 資	7,244	7,244	-	資 産 計	1,852,975,952	1,857,038,842	4,062,889	貯 金	1,834,151,556	1,833,626,983	△ 524,572	負 債 計	1,834,151,556	1,833,626,983	△ 524,572
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																										
預 金	224,251,386	224,253,221	1,835																																																																																										
有 価 証 券																																																																																													
その他の有価証券	34,391,501	34,391,501	-																																																																																										
貸 出 金	141,413,753																																																																																												
貸倒引当金 ※	△ 164,816																																																																																												
貸倒引当金控除後	141,248,937	144,108,839	2,859,902																																																																																										
資 産 計	399,891,824	402,753,561	2,861,737																																																																																										
貯 金	393,356,084	393,404,733	48,648																																																																																										
負 債 計	393,356,084	393,404,733	48,648																																																																																										
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																										
預 金	1,234,139,747	1,234,130,903	△ 8,843																																																																																										
金銭の信託																																																																																													
その他の金銭の信託	5,304,342	5,304,342	-																																																																																										
有 価 証 券																																																																																													
その他の有価証券	167,936,189	167,936,189	-																																																																																										
貸 出 金	446,459,023																																																																																												
貸倒引当金 ※	△ 870,595																																																																																												
貸倒引当金控除後	445,588,428	449,660,161	4,071,733																																																																																										
外 部 出 資	7,244	7,244	-																																																																																										
資 産 計	1,852,975,952	1,857,038,842	4,062,889																																																																																										
貯 金	1,834,151,556	1,833,626,983	△ 524,572																																																																																										
負 債 計	1,834,151,556	1,833,626,983	△ 524,572																																																																																										

1. 決算の状況

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用しています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資 ※	12,525,722

※外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	231,51,386	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	1,500,000	4,000,000	888,447	1,427,280	1,956,673	17,036,688
貸出金(※1.2.3)	8,947,791	7,867,001	7,614,216	7,336,621	7,479,996	102,477,926
合 計	234,699,177	11,867,001	8,503,662	8,793,901	9,436,669	119,514,595

(※1) 貸出金のうち、当座貸越904,753千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等63,269千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件2,940千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 ※	346,232,641	19,276,632	25,099,302	1,440,756	1,306,732	-
合 計	346,232,641	19,276,632	25,099,302	1,440,756	1,306,732	-

※貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっています。

④金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、上記③と同様の方法により評価しています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	65,308,094

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	1,231,139,747	-	-	-	-	10,000,000
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	4,276,322	3,684,552	3,622,146	4,130,810	3,907,572	136,915,387
貸出金(※1.2.3)	31,764,902	29,198,630	26,719,698	25,274,973	23,799,378	385,983,534
合 計	1,265,180,972	32,883,183	30,341,845	29,405,783	28,706,951	452,898,721

(※1) 貸出金のうち、当座貸越4,899,655千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等621,788千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件128,118千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 ※	1,581,252,782	124,277,362	102,233,035	9,349,142	5,839,182	-
合 計	1,581,252,782	124,277,362	102,233,035	9,349,142	5,839,182	-

※貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上 額が取得原価又は 償却原価を超 えるもの	株 式	154,445	170,256	15,811
	債 券	14,619,279	15,012,560	393,280
	国 債	199,992	200,420	427
	地 方 債	4,007,165	4,136,080	128,914
	政府保証債	2,100,692	2,123,060	22,367
	公社公団債	303,617	331,820	28,202
	事業債	8,007,811	8,221,180	213,368
	受益証券	5,802,877	6,417,428	614,550
	小 計	20,576,602	21,600,244	1,023,641
	貸借対照表計上 額が取得原価又は 償却原価を超 えないもの	株 式	179,083	171,219
債 券		8,904,788	8,735,480	△ 169,308
国 債		300,000	285,300	△ 14,700
地 方 債		899,743	889,590	△ 10,153
事業債		7,705,045	7,560,590	△ 144,455
受益証券		4,139,361	3,884,556	△ 254,804
小 計		13,223,233	12,791,256	△ 431,977
合 計	33,799,836	34,391,501	591,664	

※上記評価差額に繰延税金負債161,583千円を差し引いた金額430,081千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	7,831,819	32,826	—
国 債	705,848	5,824	—
地 方 債	4,006,588	7,492	—
政府保証債	201,383	1,508	—
公社公団債	100,050	50	—
事業債	2,817,950	17,950	—
受益証券	153,330	38,408	—
合 計	7,985,149	71,234	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)

Ⅵ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上 額が取得原価又は 償却原価を超 えるもの	金銭の信託	2,371,287	2,381,144	9,857
	株 式	2,828,850	3,161,808	332,957
	債 券	23,504,549	24,251,920	747,370
	国 債	5,985,057	6,259,560	274,502
	地 方 債	4,106,458	4,212,190	105,731
	政府保証債	1,600,170	1,615,040	14,869
	公社公団債	2,901,594	3,080,120	178,525
	事業債	8,911,267	9,085,010	173,742
	受益証券	4,469,530	4,687,092	217,561
	小 計	33,174,216	34,481,964	1,307,747
貸借対照表計上 額が取得原価又は 償却原価を超 えないもの	金銭の信託	3,000,000	2,923,197	△ 76,802
	株 式	2,116,012	1,997,790	△ 118,222
	債 券	127,842,738	119,825,340	△ 8,017,398
	国 債	61,088,469	57,376,480	△ 3,711,989
	地 方 債	8,044,240	7,526,189	△ 518,050
	政府保証債	200,000	185,140	△ 14,860
	公社公団債	798,627	738,321	△ 60,306
	事業債	57,711,402	53,999,210	△ 3,712,192
	受益証券	15,412,377	14,019,482	△ 1,392,895
	小 計	148,371,129	138,765,811	△ 9,605,317
合 計	181,545,346	173,247,776	△ 8,297,569	

※上記評価差額に繰延税金資産1,138,383千円を加えた金額7,159,186千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	14,807,525	180,345	—
国 債	9,452,404	125,227	—
地 方 債	701,903	1,909	—
政府保証債	701,723	1,712	—
公社公団債	544,430	44,430	—
事業債	3,407,065	7,065	—
株 式	5,369,400	151,665	20,361
受益証券	8,413,655	256,997	38,933
合 計	28,590,581	589,008	59,295

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

1. 決算の状況

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)	令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)																																																																																																																																												
<p>Ⅵ 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記</p> <p>1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 従業員への退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,464,074</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">134,533</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">17,593</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">26,253</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 167,332</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td style="text-align: right;">177,784</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,652,907</td></tr> </table> <p>(3) 共済会給付金の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>期首における共済会給付金</td><td style="text-align: right;">1,393,719</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6,871</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>共済会拠出金</td><td style="text-align: right;">80,730</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 107,157</td></tr> <tr><td>期末における共済会給付金</td><td style="text-align: right;">1,374,252</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び共済資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,652,907</td></tr> <tr><td>共済会給付金</td><td style="text-align: right;">△ 1,374,252</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 75,881</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 177,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,024,989</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">134,533</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">17,593</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">共済会 △ 6,871</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,826</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">8,219</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">155,302</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>共済会</td><td></td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">64.54%</td></tr> <tr><td>退職年金共済預け金</td><td style="text-align: right;">35.45%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">0.714%</td></tr> <tr><td>③長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">共済会 0.500%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	2,464,074	勤務費用	134,533	利息費用	17,593	数理計算上の差異の発生額	26,253	退職給付の支払額	△ 167,332	過去勤務費用の発生額	177,784	期末における退職給付債務	2,652,907	期首における共済会給付金	1,393,719	期待運用収益	6,871	数理計算上の差異の発生額	88	共済会拠出金	80,730	退職給付の支払額	△ 107,157	期末における共済会給付金	1,374,252	退職給付債務	2,652,907	共済会給付金	△ 1,374,252	未認識数理計算上の差異	△ 75,881	未認識過去勤務費用	△ 177,784	退職給付引当金	1,024,989	勤務費用	134,533	利息費用	17,593	期待運用収益	共済会 △ 6,871	数理計算上の差異の費用処理額	1,826	臨時に支払った割増退職金	8,219	退職給付費用	155,302	共済会		預金	64.54%	退職年金共済預け金	35.45%	合計	100.00%	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	0.714%	③長期期待運用収益率	共済会 0.500%	<p>Ⅶ 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記</p> <p>1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 従業員への退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度及び金融機関との契約に基づく規約型確定給付企業年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,474,799</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">849,260</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">109,004</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">251,473</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 1,135,867</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,548,669</td></tr> </table> <p>(3) 共済会給付金及び企業年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>期首における共済会給付金及び企業年金資産</td><td style="text-align: right;">8,218,623</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">44,872</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 2,964</td></tr> <tr><td>共済会拠出金</td><td style="text-align: right;">500,642</td></tr> <tr><td>企業年金制度拠出金</td><td style="text-align: right;">698,906</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 715,227</td></tr> <tr><td>期末における共済会給付金及び企業年金資産</td><td style="text-align: right;">8,744,853</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,548,669</td></tr> <tr><td>企業年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 1,065,258</td></tr> <tr><td>共済会給付金</td><td style="text-align: right;">△ 7,679,595</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">274,909</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 206,029</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,872,695</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">849,260</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">109,004</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">共済会 △ 39,203</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">企業年金資産 △ 5,669</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 30,545</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 19,312</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">863,534</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>①共済会</td><td></td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">60.68%</td></tr> <tr><td>退職年金共済預け金</td><td style="text-align: right;">39.32%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> <tr><td>②企業年金資産</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">62.80%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">34.31%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2.89%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">0.714%</td></tr> <tr><td>③長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">企業年金資産 1.5%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">共済会 0.5%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	15,474,799	勤務費用	849,260	利息費用	109,004	数理計算上の差異の発生額	251,473	退職給付の支払額	△ 1,135,867	期末における退職給付債務	15,548,669	期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,218,623	期待運用収益	44,872	数理計算上の差異の発生額	△ 2,964	共済会拠出金	500,642	企業年金制度拠出金	698,906	退職給付の支払額	△ 715,227	期末における共済会給付金及び企業年金資産	8,744,853	退職給付債務	15,548,669	企業年金資産	△ 1,065,258	共済会給付金	△ 7,679,595	未認識過去勤務費用	274,909	未認識数理計算上の差異	△ 206,029	退職給付引当金	6,872,695	勤務費用	849,260	利息費用	109,004	期待運用収益	共済会 △ 39,203	数理計算上の差異の費用処理額	企業年金資産 △ 5,669	過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545	数理計算上の差異の費用処理額	△ 19,312	退職給付費用	863,534	①共済会		預金	60.68%	退職年金共済預け金	39.32%	合計	100%	②企業年金資産		債券	62.80%	株式	34.31%	現金及び預金	2.89%	合計	100%	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	0.714%	③長期期待運用収益率	企業年金資産 1.5%		共済会 0.5%
期首における退職給付債務	2,464,074																																																																																																																																												
勤務費用	134,533																																																																																																																																												
利息費用	17,593																																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	26,253																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 167,332																																																																																																																																												
過去勤務費用の発生額	177,784																																																																																																																																												
期末における退職給付債務	2,652,907																																																																																																																																												
期首における共済会給付金	1,393,719																																																																																																																																												
期待運用収益	6,871																																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	88																																																																																																																																												
共済会拠出金	80,730																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 107,157																																																																																																																																												
期末における共済会給付金	1,374,252																																																																																																																																												
退職給付債務	2,652,907																																																																																																																																												
共済会給付金	△ 1,374,252																																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 75,881																																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	△ 177,784																																																																																																																																												
退職給付引当金	1,024,989																																																																																																																																												
勤務費用	134,533																																																																																																																																												
利息費用	17,593																																																																																																																																												
期待運用収益	共済会 △ 6,871																																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,826																																																																																																																																												
臨時に支払った割増退職金	8,219																																																																																																																																												
退職給付費用	155,302																																																																																																																																												
共済会																																																																																																																																													
預金	64.54%																																																																																																																																												
退職年金共済預け金	35.45%																																																																																																																																												
合計	100.00%																																																																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																												
②割引率	0.714%																																																																																																																																												
③長期期待運用収益率	共済会 0.500%																																																																																																																																												
期首における退職給付債務	15,474,799																																																																																																																																												
勤務費用	849,260																																																																																																																																												
利息費用	109,004																																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	251,473																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 1,135,867																																																																																																																																												
期末における退職給付債務	15,548,669																																																																																																																																												
期首における共済会給付金及び企業年金資産	8,218,623																																																																																																																																												
期待運用収益	44,872																																																																																																																																												
数理計算上の差異の発生額	△ 2,964																																																																																																																																												
共済会拠出金	500,642																																																																																																																																												
企業年金制度拠出金	698,906																																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 715,227																																																																																																																																												
期末における共済会給付金及び企業年金資産	8,744,853																																																																																																																																												
退職給付債務	15,548,669																																																																																																																																												
企業年金資産	△ 1,065,258																																																																																																																																												
共済会給付金	△ 7,679,595																																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	274,909																																																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 206,029																																																																																																																																												
退職給付引当金	6,872,695																																																																																																																																												
勤務費用	849,260																																																																																																																																												
利息費用	109,004																																																																																																																																												
期待運用収益	共済会 △ 39,203																																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	企業年金資産 △ 5,669																																																																																																																																												
過去勤務費用の費用処理額	△ 30,545																																																																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 19,312																																																																																																																																												
退職給付費用	863,534																																																																																																																																												
①共済会																																																																																																																																													
預金	60.68%																																																																																																																																												
退職年金共済預け金	39.32%																																																																																																																																												
合計	100%																																																																																																																																												
②企業年金資産																																																																																																																																													
債券	62.80%																																																																																																																																												
株式	34.31%																																																																																																																																												
現金及び預金	2.89%																																																																																																																																												
合計	100%																																																																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																												
②割引率	0.714%																																																																																																																																												
③長期期待運用収益率	企業年金資産 1.5%																																																																																																																																												
	共済会 0.5%																																																																																																																																												

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)	令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)																																																																																														
<p>(9) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金の額は31,217千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。 また、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は334,789千円となっています。 なお、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。</p>	<p>(9) 特例業務負担金の将来見込額 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金の額は161,428千円であり、同額を特例業務負担金引当金から取り崩しています。 また、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,574,149千円となっています。 なお、当事業年度末時点で算出した将来の負担見込額に長期前納割引等を考慮した額を、特例業務負担金引当金として計上しています。</p>																																																																																														
<p>X 税効果会計の適用に関する注記</p> <p>1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>279,924</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>88,609</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>56,723</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>23,065</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>506,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 111,167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>395,679</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>161,583</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>43,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,295</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>207,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>188,643</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.38%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 5.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 4.12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.83%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>20.25%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	279,924	特例業務負担金引当金	88,609	減損損失	56,723	賞与引当金	23,065	その他	58,524	繰延税金資産小計	506,847	評価性引当額	△ 111,167	繰延税金資産合計	395,679	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	161,583	固定資産圧縮積立金	43,155	その他	2,295	繰延税金負債合計	207,035	繰延税金資産純額	188,643	法定実効税率	27.31%	(調整)		住民税均等割額	1.38%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.15%	評価性引当額の増減	△ 4.12%	その他	0.83%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.25%	<p>IX 税効果会計の適用に関する注記</p> <p>1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>832,739</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>379,905</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,876,933</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,266,066</td></tr> <tr><td>特例業務負担金引当金</td><td>431,298</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>148,607</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>23,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td>153,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,113,309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 2,208,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>3,905,180</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>164,785</td></tr> <tr><td>資産除去債務にかかる除去費用</td><td>8,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>172,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>3,732,234</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.31%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 7.38%</td></tr> <tr><td>住民税等の均等割額等</td><td>2.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 30.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.81%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△ 7.12%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	832,739	繰越欠損金	379,905	退職給付引当金	1,876,933	その他有価証券評価差額金	2,266,066	特例業務負担金引当金	431,298	賞与引当金	148,607	役員退職慰労引当金	23,878	その他	153,879	繰延税金資産小計	6,113,309	評価性引当額	△ 2,208,128	繰延税金資産合計	3,905,180	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	164,785	資産除去債務にかかる除去費用	8,161	繰延税金負債合計	172,946	繰延税金資産純額	3,732,234	法定実効税率	27.31%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.38%	住民税等の均等割額等	2.66%	評価性引当額の増減	△ 30.92%	その他	△ 0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 7.12%
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	279,924																																																																																														
特例業務負担金引当金	88,609																																																																																														
減損損失	56,723																																																																																														
賞与引当金	23,065																																																																																														
その他	58,524																																																																																														
繰延税金資産小計	506,847																																																																																														
評価性引当額	△ 111,167																																																																																														
繰延税金資産合計	395,679																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	161,583																																																																																														
固定資産圧縮積立金	43,155																																																																																														
その他	2,295																																																																																														
繰延税金負債合計	207,035																																																																																														
繰延税金資産純額	188,643																																																																																														
法定実効税率	27.31%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割額	1.38%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.15%																																																																																														
評価性引当額の増減	△ 4.12%																																																																																														
その他	0.83%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.25%																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
減損損失	832,739																																																																																														
繰越欠損金	379,905																																																																																														
退職給付引当金	1,876,933																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,266,066																																																																																														
特例業務負担金引当金	431,298																																																																																														
賞与引当金	148,607																																																																																														
役員退職慰労引当金	23,878																																																																																														
その他	153,879																																																																																														
繰延税金資産小計	6,113,309																																																																																														
評価性引当額	△ 2,208,128																																																																																														
繰延税金資産合計	3,905,180																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	164,785																																																																																														
資産除去債務にかかる除去費用	8,161																																																																																														
繰延税金負債合計	172,946																																																																																														
繰延税金資産純額	3,732,234																																																																																														
法定実効税率	27.31%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.02%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.38%																																																																																														
住民税等の均等割額等	2.66%																																																																																														
評価性引当額の増減	△ 30.92%																																																																																														
その他	△ 0.81%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 7.12%																																																																																														
<p>XI 重要な後発事象に関する注記</p> <p>1. 当組合は、伊豆太陽農業協同組合、三島両南農業協同組合、伊豆の国農業協同組合、あいら伊豆農業協同組合、御殿場農業協同組合、富士市農業協同組合及び富士宮農業協同組合と合併する旨の合併契約を令和3年2月24日に締結し、令和3年3月10日の各組合における臨時総代会において当該契約が承認されました。 これに基づき、南駿農業協同組合を存続組合として令和4年4月1日に合併し、名称を「富士伊豆農業協同組合」としています。</p>	<p>X 合併に関する注記</p> <p>当事業年度において、合併対象資産の全部について、当該合併直前の帳簿価格を付す合併が行われています。</p> <p>1. 合併消滅組合の名称 伊豆太陽農業協同組合、三島両南農業協同組合、伊豆の国農業協同組合、あいら伊豆農業協同組合、御殿場農業協同組合、富士市農業協同組合、富士宮農業協同組合</p> <p>2. 合併の目的 静岡県東部地区の8JAは、将来にわたって農家組合員の農業所得の向上と地域社会への適切なサービス提供といった自己改革を継続していくとともに8JAが一致団結し、長年蓄積してきた経営資源を寄せ合い、相乗効果を発揮することで健全かつ強固な経営基盤を構築することを目的として合併しました。</p> <p>3. 合併日 令和4年4月1日</p> <p>4. 合併存続組合の名称 南駿農業協同組合(合併により富士伊豆農業協同組合に名称変更)</p> <p>5. 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併</p>																																																																																														

1. 決算の状況

令和3年度(R3.4.1~R4.3.31)	令和4年度(R4.4.1~R5.3.31)																																										
<p>XII 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「1重要な会計方針に係る事項に関する注記5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>XIII キャッシュ・フロー計算書に関する注記 1. 現金及び現金同等物の資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金及び普通預金となっています。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">225,940,444千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△212,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,140,444千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	225,940,444千円	定期性預金	△212,800,000千円	現金及び現金同等物	13,140,444千円	<p>6. 出資1口当たりの金額 500円</p> <p>7. 合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">資 産</td> <td style="text-align: right;">1,552,622,130千円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>うち預金</td> <td style="text-align: right;">1,037,369,991千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">112,863,160千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">307,960,286千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,424,868千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td style="text-align: right;">1,460,287,282千円</td> <td>うち貯金</td> <td style="text-align: right;">1,438,249,423千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">92,334,848千円</td> <td>うち出資金</td> <td style="text-align: right;">7,983,188千円</td> </tr> </table> <p>なお、これらについては帳簿価格で評価しています。また、会計処理方法は統一しています。</p> <p>XI 収益認識に関する注記 (収益を理解するための基礎となる情報) 「1重要な会計方針に係る事項に関する注記5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>XII その他の注記事項 (オペレーティング・リース取引に関するもの) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超え</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>341,545</td> <td>546,299</td> <td>887,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています)</p>	資 産	1,552,622,130千円			うち預金	1,037,369,991千円			有価証券	112,863,160千円			貸出金	307,960,286千円			経済事業未収金	2,424,868千円			負 債	1,460,287,282千円	うち貯金	1,438,249,423千円	純資産	92,334,848千円	うち出資金	7,983,188千円		1年以内	1年超え	合 計	未経過リース料	341,545	546,299	887,845
現金及び預金勘定	225,940,444千円																																										
定期性預金	△212,800,000千円																																										
現金及び現金同等物	13,140,444千円																																										
資 産	1,552,622,130千円																																										
うち預金	1,037,369,991千円																																										
有価証券	112,863,160千円																																										
貸出金	307,960,286千円																																										
経済事業未収金	2,424,868千円																																										
負 債	1,460,287,282千円	うち貯金	1,438,249,423千円																																								
純資産	92,334,848千円	うち出資金	7,983,188千円																																								
	1年以内	1年超え	合 計																																								
未経過リース料	341,545	546,299	887,845																																								

(5) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
1. 当期末処分剰余金	565,294	4,666,236
2. 任意積立金取崩額	—	7,458
固定資産圧縮積立金取崩額	—	7,458
3. 剰余金処分量	164,508	1,743,293
利益準備金	72,000	—
任意積立金	—	1,416,491
経営安定化積立金	—	279,491
施設整備積立金	—	279,000
農業振興対策積立金	—	429,000
地震等災害対策積立金	—	429,000
出資配当金	92,508	326,801
4. 次期繰越剰余金	400,786	2,930,401

注：1. 出資配当率はP.69に掲載しております。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が以下の通り含まれています。

令和3年度 18,000千円

令和4年度 350,000千円

財務諸表の正確性等に関する確認

確 認 書

1. 私は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年6月22日

富士伊豆農業協同組合 代表理事組合長

梶 毅

会計監査人の監査

令和4年度の貸借対照表・損益計算書・剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。